様式第１号（第５条関係）

年　月　日

佐　賀　県　知　事　　　様

|  |
| --- |
| 申請者 |
| 住　所 | 〒 |
|  |  |
| 氏名 |  |

佐賀県半導体関連講座受講料等補助金交付申請書及び実績報告書

標記補助金の交付を受けたいので、佐賀県補助金等交付規則第３条第１項及び佐賀県半導体関連講座受講料等補助金交付要綱第5条第1項の規定により、補助金の交付を下記のとおり申請するとともに、事業を完了しましたので、佐賀県補助金等交付規則第12条第１項及び佐賀県半導体関連講座受講料等補助金交付要綱第5条第1項の規定により下記のとおり実績を報告します。

記

　１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 受講年度最終日時点の年齢 | 　　　歳 （令和　年３月 31日時点） |
| 現在の職業等 | □就業（半導体関連企業）　　　□就業（左記以外）□学生　　　　　　　　　　　　□無職 |
| 受講の目的 | □業務のスキルアップを図るため　　□希望する仕事に就くため□興味のある分野であるため1)□その他1)（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 関心のある分野 | □半導体設計　　□半導体製造（前工程）　　□半導体製造（後工程）□半導体製造（テスト・品質管理）　　□半導体製造装置□半導体素材　　□パワー半導体　　□半導体センサー・素子□電気・電子回路　　□通信ネットワーク□プログラミング、組込み、IoT　　□自動車、MBD、モータ制御□画像処理、AI、データサイエンス　□その他（　　　　　） |

 　1)「興味のある分野であるため」、「その他」については、「現在の職業等」で「無職」と

　　　回答した方は対象外となります。

　２　講座の概要及び実績

|  |  |
| --- | --- |
| 講座実施機関名 |  |
| 講座の名称 |  |
| 講座の形態 | □対面　　　　　□リモート　　　　□eラーニング |
| 受講期間1) | 　　年　　月　　日　～　　年　　　月　　　日 |
| 補助対象経費 | 講座受講料 | 　　　　　　　　　円（税抜） |
| 教　材　費 | 　　　　　　　　　円（税抜） |
| 補助金申請額2) |  円 |

1) eラーニングの場合は視聴開始日と修了日を記入してください。

2)補助対象経費の合計金額（30,000円を超える場合は、30,000円）を記入してください。

３　添付書類

(1)　申請者本人の本人確認書類（運転免許証等の公的な書類で本人の氏名、住所、生年月日が確認できるもの）の写し

(2)　講座の修了を証する書類（修了証等）の写し

(3)　補助対象経費の支払いを証する書類（研修実施機関の名称、金額、宛名（受講者本人であること）、支払日（領収日）が確認できるもの）の原本又は写し

　　(4)　誓約書（別紙１）

本様式及びその他の提出書類に記載された個人情報は、本補助金の交付及び検証事務の目的を達成するために使用し、本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

別紙１

誓　　　　約　　　　書

　　私は、下記の事項について誓約します。

　　なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

　　また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

　１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

　　(1)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　　(2)　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　　(3)　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

　　(4)　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

　　(5)　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

　　(6)　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

　　(7)　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　年　　月　　日

　　　佐賀県知事　様

　　　　　　　　　　　住　　所

（ふりがな）

　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日